

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の 事前キャンプ地としての成果と今後の可能性

大久保 利 宏

I 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地への期待

1 はじめに

筆者は2015年6月から、2021年3月末まで、公益財団法人ちば国際コンベンションビューローにおいて、千葉県の事業を受託し、事前トレーニングキャンプの県内誘致を希望自治体とともに行ってきた。これは、スポーツ庁が設置を促進しているスポーツコミッション¹⁾の役割を担っている。この組織では、自治体が域外の人々の集客を期待したスポーツツーリズムによって地域活性化を図ること、東京2020における事前キャンプの誘致を行うこと、国際スポーツ大会の誘致の3つを目的とした。国際スポーツ大会の誘致では、2018年に千葉県4市で開催された世界女子ソフトボール選手権大会の誘致及び運営にも関わった。

東京2020はCOVID-19（以下；コロナ）の世界的なパンデミックにより、開催が1年延期されるという事態となった。さらに、延期後の2021年大会を間近に控える中においても、東京を中心とした開催都県のコロナ感染拡大や、国際競技団体におけるオリンピック最終予選会の実施などが危ぶまれ、オリンピック中止論が巻き起こった。報道機関による世論調査においても中止を求める意見が半数を超える調査もあった。しかし、こうした中においても、日本での事前キャンプを実施し、万全な体制で最終調整を計画する各国オリンピック委員会（以下；NOC）がほとんどであった。また、迎える自治体においても、内閣官房オリパラ事務局の指導の下に、コロナ感染予防を含む選手等受け入れマニュアル等の作成を行い、相手国と

の調整を行った。

一方で、長柄町で事前キャンプを予定していたロシアフェンシングチーム（ロシアは国としてではなくROCとしての参加）は、感染予防に関する制約が厳しすぎるとして事前キャンプをキャンセルした。また、旭市で予定していたザンビアは、旭市側がコロナ感染予防の負担が大きすぎるとしてザンビアNOCにキャンセルを申し出た。このように、事前キャンプの実施については、NOCや自治体との間で直前まで周知な情報交換が行われ準備が進められた。選手役員は出国する前から、及び日本到着後、選手役員を迎える自治体職員をはじめとする関係者も毎日のPCR検査が課せられ、外出をはじめ市民との接触が封じ込められるいわゆるバブル方式でコロナ感染拡大を阻止した。

ここでは、スロベニア女子柔道チームの事前キャンプを行った我孫子市、スロバキアカヌーチームの事前キャンプを行った香取市の誘致目的や交渉経過を整理するとともに、コロナ感染拡大の中で行われた事前キャンプの運営、交流の成果が地域活性化に結び付く可能性について自治体担当者からのインタビュー調査をもとに分析することにした。

2 事前キャンプ地促進の動き

(1) 国

東京2020組織委員会では、2016年8月5日に、全国の自治体の協力の下、東京2020事前キャンプガイド²⁾を作成した。このガイドは、国際競技連盟（以下；IF）の技術要件を満たす良質なトレーニング環境を、NOCに対して紹介したものである。このガイドに掲載されたスポーツ施設は国際的な基準をもとに作成されたことから千葉県内でも限られた施設しか掲載されなかった。このため、自治体関係者からは自治体が所有・管理している市民向けのスポーツ施設のレベルでは誘致できないのではないかという相談があった。しかし、NOCによっては、金メダルを目指すチームから、いわ

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性

ゆる「参加することに意義がある」チームまで様々であることから、NOCと交渉していく中で実施の可能性を見つけていくことが望ましいと考えた。このガイドは、施設面のハードルの高さを見せるのには役立ったが、NOCが事前キャンプ地を探すにあたって参考にしたという例は少なかったと考えている。練習施設のレベルの高さだけが事前キャンプ地を決定する大きな要素ではないことが次第に理解されてきた。

一方で、内閣官房では、オリンピック開催という意義を、東京をはじめとする開催地のみならず全国の自治体に広げるため、事前キャンプを誘致する自治体と、参加国・地域、NOCが多様な分野で交流することを目指した。このため、交流・連携の実現について財政支援をはじめ制度的に促進するためのホストタウン登録制度³⁾を始めた。これにより、事前キャンプを誘致する自治体にとっては、担当部所を新たに設置するなどして積極的に事前キャンプを誘致する動きが加速してきた。また、制度が広く普及していく中で、内閣官房ではすべての参加国にホストタウンを結び付けようとする考え方に移行してきた。

(2) 千葉県

千葉県は幕張メッセ、一宮海岸が競技会場地⁴⁾であることから、開催地としての準備、及び事前キャンプの誘致、開催機運を醸成するための組織を知事部局に設置した。千葉県におけるスポーツ所管部所は教育庁教育振興部であるが、知事直下で業務を実施することにより、全庁を挙げた横断的な取組にしようとした。千葉県が開催地として決定した直後には、民間企業やスポーツ団体、経済界などで構成される官民連携組織を立ち上げたものの、基本的には会場提供という考え方が色濃く、主体的な取組を能動的に、検討することはなかった。基本的には東京都や東京2020組織委員会からの指示待ちといったものであった。会場となった幕張メッセは、当時、開場以来のイベント誘致件数があり、オリンピック・パラリンピックの開催が、むしろ常連客を手放す迷惑なイベントとする見方もあった。

千葉県としての事前キャンプ誘致は、知事のトップセールスにより強豪国オランダと交渉を進めることになり、陸上競技や水泳などの誘致が進められた。なお、オランダの誘致に関しては、日本オリンピック委員会（以下；JOC）が、アメリカやイギリスなど友好国からの情報提供を依頼され、アメリカの世田谷区やイギリスの川崎市などととも、オランダNOCに対して千葉県を紹介したことがJOC関係者から伝わっている。

(3) 市町村

事前キャンプの誘致を希望する自治体では、スポーツを所管する教育委員会などから、首長部局企画部門や総務部門など首庁直下に移すところが多かった。公益財団法人ちば国際コンベンションビューローでは自治体が所有・管理する公的及び民間スポーツ施設を調査し、NOCへの情報提供を日本語、英語の2か国語でホームページ上に掲載した⁵⁾。また、自治体によっては、従来からの国際交流などの実績をもとに独自に誘致を目指すところもでてきた。自治体にとっては、事前キャンプ誘致を行う業務は初めてであり、その費用負担や人的な措置などについて手探りで進めることになった。全国的にも参考となる事例が少ない中で、各自治体は、基本的に下記のような条件で誘致することとなった。

- ・宿泊代はNOCが負担する。
- ・空港からホテル、ホテルから練習会場、選手村までの輸送については自治体が負担する。
- ・事前キャンプの合間に市民、特に子供たちとの交流を行う。
- ・この機会を契機に中長期的な連携に育てていく。

(4) スポーツ団体等

スポーツ団体は、自らが事前キャンプを誘致することは困難であるとの考え方が一般的であった。しかし、事前キャンプを誘致する自治体に対して、上部団体からの情報収集や、誘致決定後のキャンプの運営について、特に、指導者や審判、練習パートナー、練習器具の設置等の協力を行うこ

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性
とになった。

3 事前キャンプ地の誘致活動

(1) NOC

交渉する相手については、NOC及び当該国競技団体（以下：NF）となった。NOCはNFを傘下に行っていることから、選手強化費や派遣費、事前キャンプ経費などについて情報共有しているものの、事前キャンプの実施可否、場所、日程の判断はNFに任された。日本チームが世界各地で事前キャンプを実施する際には、その国のNOCに情報提供を受けることが一般的である。また、NOCやNFには在日スポーツ関係者等を代理人とし、情報収集や交渉を担わせる例もあった。中には、依頼人が複数存在し、いったんまとまった誘致交渉が、別の依頼人によって覆ったこともあった。さらに、NOCの要請により国内外の旅行代理店などが関わった例もあった。

(2) 在日大使館

在日大使館の関与については、比較的大国よりも小国の方が強かった。内閣官房が取り組んだホストタウン制度については、すべての国が自治体とホストタウンとして契約するという目標であったことから、在日大使館としては東京2020が近づくにつれて、積極的にホストタウンを探したいとする大使館もでてきた。一方で、大使館と当該NOCやNFとの連絡体制が整っていないことや、連絡に時間を要することも垣間見られた。内閣官房では事前キャンプを誘致する自治体と、在日大使館の事前キャンプのマッチング交流会を都道府県会館で開催した。在日大使館としても、事前キャンプの情報を自国NOCに情報伝達するという役割と、この機会を契機に自国と継続的に交流できる自治体を探すという本来業務を併せて実施できる絶好の機会と捉えていた。

(3) 姉妹都市連携など関係性からのアプローチ

自治体によっては、姉妹都市連携など以前からの交流の延長線として事前キャンプを誘致したところもある。松戸市では、2015年に外務省とともに実施した「駐日外交団地方視察ツアー」以来、交流を深めているドミニカや、市内のマラソン大会⁶⁾に選手を招待していたルーマニアなどと事前キャンプの誘致交渉を進め契約することができた。また、山武市では市内にスリランカ人が多いことから、早くに事前キャンプの交渉・契約を行い、交流を進めてきた。

4 事前キャンプ地の決定から準備までの経緯

(1) NOC等の視察の受け入れ

NOCやNFが千葉県のスーツ施設を視察したいという連絡が千葉県スポーツコンシェルジュにあるのは、大使館、国内旅行代理店やNOC又はNFの代理人が主であった。2017年、ケニア陸上競技協会の代理人H氏から、陸上競技場と宿泊施設を探しているので紹介してほしいとの連絡があった。このため、スポーツ施設を有するいくつかの自治体や宿泊施設関係者との協議のもと提案書を作成し、ケニア大使館に提出した。同大使館とNFとの調整の下、ケニア大使がNFの代理として現地を視察することになり、この結果、ほぼまとまったかに見えた。しかし、その後ケニアNFの代理人W氏が再度、詳細な視察を行い内定が覆った。

また、ロシアフェンシング協会から、東京で開催されるフェンシングの国際大会開催中に事前キャンプ地を視察したい旨の連絡があった。人数、宿泊日数などのわずかな情報しかなかったが、関係自治体に連絡、スポーツ施設と宿泊施設が一体となっている民間施設を紹介した。視察者はロシアNFのマネージャーであった。練習施設、宿泊施設ともに、自然環境も気に入ったことから、再度来日した際に、ヘッドコーチとともに視察に訪れほぼ内定した。しかし、最後まで残った課題として、NFは競技本番で

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性

使用するフェンシングピスト（アルミ製）を用意して欲しいとの強い要望があったが、自治体としては日本フェンシング協会や大学等に照会したものの、国内で調達することは不可能であり、購入するにしても高額なことから、交渉が中断した。しかし、NFはモスクワから船で輸送することを決め、この段階で事前キャンプ実施に関わる基本合意書（以下：MOU）締結に向けた準備を開始した。（2021年3月コロナ感染拡大により中止）

もう一つの例は、ザンビア大使から事前キャンプ地を紹介してほしいと直接依頼されたケースである。このため、筆者は2018年に品川で開催されたすべてのNOC会長が集まるANOC会議に出向き、ザンビアNOC会長と話をする機会を得た。ザンビアは、東京1964オリンピック開催中に独立した国で、JICA日本人職員受け入れ数も世界で最も多く、スポーツ施設も「ヤマトフィールド」と名付けるなど親日国である。ANOC最終日に、事前キャンプを誘致している自治体と大学の視察を実施した。その際、ザンビアNOCは予算的に厳しい国であるので、大学の寮などを探してほしいとの要望があった。その後、いくつかの自治体と調整を行ったが、知名度が低い国で市民への説明が難しいなどの理由から断られた。こうした中で、ブラジルのサーフィンチームの誘致を希望していた旭市に相談したところ、旭市は正式な事前キャンプの視察を受け入れた。その後、大使館職員が視察を実施し、その情報をザンビアNOCに伝え、NOC会長が来日する機会を狙って、視察してもらうことになった。当初は柔道、ボクシング、陸上競技など数名の選手を受け入れる予定であったが、2020年にザンビア女子サッカーチームがアフリカ予選を勝ち抜き、多くの選手がキャンプに参加することになった。（2020年3月コロナ感染拡大により中止）

(2) 自治体とNOCとの条件等のすり合わせ

自治体にとって最も大きな仕事は、事前キャンプの予算及び業務推進に必要な人員を獲得することと、市民交流の実現であった。自治体では来日スケジュール、到着する空港、男女別選手役員人数の情報が速やかに必要

であったが、最終予選会が終わっていないなどの理由で遅れることが多かった。宿泊のスタイルは選手がツインルーム、監督がシングルルームとなり、Wifi、全館禁煙、洗濯機、ミーティングルーム、ブッフエスタイル食事などが条件とされた。また、練習スケジュールは、スポーツ施設の市民利用との調整から事前に情報が必要となった。使用料は市民交流をするという条件で全額減免とする自治体がほとんどであった。トレーニングジムやプールについては、貸し切りを要望するNOCや、市民と一緒に練習したいとするNOCもあった。また、自治体にとってはスポーツ施設の貸し切りなど市民に少なからず負担をかけることから、市民との積極的な交流をNOCに打診する自治体もあった。自治体としては、恒例行事の花火大会、夏祭りなどへの参加や、子供たちへの体験会、練習会などが提案された。チーム側は、選手に負担のかからないことを条件に積極的に受け入れに同意し、交流計画が作成された。

(3) MOU 締結と事前キャンプ運営準備と交流への期待

MOUとはMemorandum of Understanding（基本合意書）の略で、NOCやNFと自治体側が基本的な合意文書を作成し、お互いに保管するというものである。この合意文書は基本的な事項が主であり、前述した両者のすり合わせが順調に進んだ結果締結された。サインは、NOC又はNFの会長と、首長が一般的であるが、大学施設などを利用する場合には学長又は理事長が加わった。NOCやNFの会長が来日できない場合は、会長がサインしたMOUを自治体に郵送してもらい、大使の立会いの下に首長がサインする方式をとった。ここでは、報道機関を招いて、市民を含め広く発信した。東京2020年春にコロナ感染拡大に伴いオリンピック・パラリンピックの1年延期が決定した際には、予2021年に予定通り事前キャンプを実施するかどうかを確認したうえで、MOUの微修正を行った。この時に、ほとんどのNOCやNF関係者から2020年大会が東京開催で良かった、このようなコロナパンデミックの中でオリンピック・パラリンピックを開催

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性
できるのは世界中で日本だけだという声が多くあった。

Ⅱ 千葉県内における2市の事前キャンプについて

1 我孫子市

我孫子市は千葉県の北西部、北は利根川、南は都心から一番近い天然湖「手賀沼」にはさまれており、東京駅からは最速38分で結ばれている。羽田空港からは1時間半、成田空港からは電車で1時間ほどである。柔道の創始者である嘉納治五郎が、1911年に別荘及び農園を手賀沼湖畔の高台に構え、オリンピックに関する国際的な業務にあたったとされている。彼は多くの文化人とともに環境保全運動や手賀沼を活かした町おこしに尽力したとされている。2020年には、市民団体が寄付を集め別荘跡地に銅像を建立した。公益財団法人講道館は、アジア柔道選手や指導者を迎えるイベントの際には見学コースの一つとしている。

(1) 誘致経過

我孫子市は、スロベニア女子柔道チーム（以下；スロベニア）を誘致した。もともとスロベニアは千葉県鴨川市の国際武道大学で事前キャンプを実施する予定であった。しかし、大学側はコロナ感染拡大により、学生の対面授業もままならない現状での事前合宿に難色を示すとともに、また、本来誘致主体となるべき勝浦市もコロナ感染拡大の中で人的な確保が難しいことから方針を決めかねていた。2020年12月に勝浦市、国際武道大学で、事前合宿地を早く決めたいとしているスロベニア側の意向に対応するために、関係者でミーティングを行った。そこで、勝浦市・国際武道大学の現状や考え方をスロベニアに伝えたくて、他の自治体に話を持ちかけることを提案し了承を得た。そこで、2021年1月、我孫子市総務部秘書広報課に相談することになり、練習会場や宿泊施設、ボランティアなどについて前向きに検討を始めた。市としては、練習施設である総合体育館柔道場や宿泊施設、選手輸送、交流のあり方などについて整理し、スロベニアに連

絡したところ了解を得られ、正式に我孫子市でスロベニア事前キャンプが行われることになった。この時期はコロナ感染の抑え込みができずに感染者が増加の一途をたどっている中で、オリンピックの中止や再度の延期がメディアから流れた時であり、しかもオリンピック開催まで残すところ3か月の時期でもあった。

(2) 市長判断と市民への説明

その後、我孫子市はスロベニア大使館と協議を重ね、5月24日市長と大使とでMOUが締結された。オリンピック直前の、しかもコロナ感染が拡大している中での締結となりメディアでも注目された。オリンピック中止論がメディアでも取り上げられ、全国の自治体の中にも、事前キャンプを中止するという報道が目立ってきた時期だけに、市長の判断が際立った。また、我孫子市は7月3日にオリンピック聖火リレーを予定していたが、千葉県が人の流れを止めるという趣旨で公道での中止を発表し、こうした中での事前キャンプの受け入れの判断であった。市長は市議会でこのことを質問され、「事前キャンプを断られて困っている国を助けることは大事なこと」と答弁し、市民への理解を求めるとともに、担当部所に選手や市民が安全安心で事前キャンプが実施できるよう万全を期すように命じた。

(3) 事前キャンプの運営

スロベニア女子柔道チームは、練習パートナーを日本で探して欲しいという要請を以前から申し出ていた。市としても、大学柔道部等に打診するなど対応に努力したものの、練習パートナーのコロナ感染防止をどのように行うかなどの判断ができず、スロベニア側に練習パートナーの準備はできない旨を連絡することになった。しかし、スロベニアからは選手とヘッドコーチに加え、練習パートナーとして1人帯同することが可能であるとの返事が届いた。市では、練習場である柔道場の畳が老朽化していることから新たに購入することになった。チームは、選手、練習パートナー、ヘッドコーチの3人となり、日本にも数回訪問し様々な大学等で合同練習をし

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性
た経験を持っていた。当初の10日間程度の期間を縮小し、7月14日から21日までの7泊8日であった。練習会場は我孫子市総合体育館柔道場、ホテルはマークワン天王台を利用し、空港、練習会場、選手村との輸送は我孫子市が行った。スロベニアの負担は、食事を含めた宿泊料金のみであった。このホテルは昼及び夕食の提供ができないために、昼食、夕食は近くのレストランから運ばれ、ホテル内ではコロナ感染予防対策の観点から一般客との接触を避けるために、部屋で食べることになった。朝食は同じく朝食会場から部屋に運んだ。チームに関わる職員は、チームとともに毎日PCR検査を実施した。

練習会場である我孫子市総合体育館では、柔道場とスポーツジムが貸し切りで提供された。その練習には我孫子市スポーツ協会のボランティアが協力した。また、日頃から多くの市民利用があるスポーツジムでは、スロベニアチーム練習のために時間制限の協力依頼を表示し理解を得た。また、柔道場にはスロベニア国旗と近隣の中央学院高校書道部が作成した激励横断幕が掲示された。なお、作成している様子は動画として選手に送られ、選手は家族や友人に送った。

男子テコンドーチームは、選手、コーチ等4名で、7月20日から22日まで2泊3日、練習場所、宿泊場所は女子柔道チームと同じであった。詳細についてはほぼ同じ内容であったことから省略する。

(4) 市民との交流

チームと市民との交流は、我孫子市にとって最も期待しているところであったために、コロナ感染対策を講じたうえで、内閣官房オリパラ事務局と連携し綿密に企画された。交流会は7月24日、柔道競技第1日目の翌日である25日に実施された（チームはその日の夜帰国した。）選手等による子どもたちの柔道教室や交流を、コロナ感染予防対策を万全に図ったうえで実施した。コロナ禍による交流会であり、大会2日目の実施であったことから、全国で最も早い事後交流であった。連日、柔道チームやテコン

ドーチームが練習会場に到着した時には、ボランティアや利用者から暖かい拍手で迎えられた。チームは、一般市民と触れ合うことを想像していなかったことから感動した様子であった。

(5) 選手役員や在日大使館の反応

オリンピック終了後、スロベニア大使から市長あて文書が送られ、コロナ禍による厳しい中において、選手の練習環境を整備してくれたことへの感謝が述べられていた。選手たちからも担当者や交流に参加した子供たちに対しても直接感謝の言葉が述べられた。我孫子市では、今回の事前キャンプに関する写真等を掲示する展示会を年末に予定し大使を招待したいとしている。

2 香取市

香取市は東西に利根川が流れ、北は茨城県に接し、水郷の風情が漂う水田地帯と生産・販売額全国一を誇る甘藷が生産されている北総台地からなる。東京から70km、成田空港から15km圏内にある。香取神宮や小江戸と称される歴史ある町並みには、伊能忠敬記念館などがあり、観光客が増加しているところである。合併した旧小見川町には、ボートやカヌーが楽しめる黒部川があり、小見川スポーツコミュニティーセンターや千葉県立水郷小見川青少年自然の家、B&G海洋センターなどがある。ボートの国体やインターハイが開催された歴史・実績があり、市では誰でも気軽に参加できる「市民レガッタ」を毎年開催しており、水上スポーツをまちづくりの一環として位置づけてきた。

(1) 誘致経過

香取市は、国体やインターハイの開催実績、市や県が整備したインフラをまちづくりに有効に活用することを目指してきたことから、東京2020における事前キャンプの誘致については早くから意欲的であった。しかし、市の財政状況やオリンピック選手の宿泊に適したホテルがないことを不安

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性視していた。また、練習場である黒部川における練習のための特別な改修や選手の宿泊費を支出することは困難との考え方を持っていた。当初、千葉県とオランダNOCとの連携があることからボートの視察に応じたものの、宿泊施設等の問題で誘致はできなかった。その後、市では世界ボート競技選手権大会の情報を収集するなどして、ボート競技を中心に誘致を進めてきた。2019年には世界ジュニアボート選手権大会が東京海の森で開催されるにあたって、国際ボート連盟が主催するディベロップキャンプ（ボート競技の発展が期待されるNFが参加）を実施した。

一方で、スロバキアNOCは、2019年4月、浦安市にある明海大学で陸上競技の事前キャンプを実施することでMOUが調印された。こうした繋がりの中で、2020年1月になってスロバキアNOCからカヌーのヘッドコーチを香取市に派遣し視察させたいとの連絡があった。視察は、練習場から車で30分ほどの銚子市にあるゴルフ場併設ホテル、または練習する黒部川のほとりの小見川スポーツコミュニティーセンターでの宿泊を提案した。帰国後、NFから、小見川スポーツコミュニティーセンターを宿泊施設として事前キャンプを実施したいという連絡が入った。その連絡の中には、ベッドを交換して欲しいとする唯一の要望があり、市は受け入れた。その後、香取市教育長が同国大使館を訪問し、MOU締結についての詳細を相談し、同年11月19日に同国大使の同席のもとにMOU調印式が行われた。同国カヌーチームはカヌーのリオデジャネイロ大会で銀メダルを獲得した強豪国であり、香取市としては市民への広報や事前キャンプの企画・運営の詳細についてNFと協議を重ねた。

(2) 市長判断と市民への説明

市長は人数や宿泊場所、費用分担等の条件がNFとの調整が可能であれば、水上スポーツをまちづくりの一環としている市の方針に合致することから、積極的に受け入れることにしていた。コロナ禍であり、県内においても事前キャンプを中止する自治体も散見されるようになってきていた中で、

市民への丁寧な説明が必要になってきていた。2021年6月市議会では、チームのコロナ感染防止対策が問われ、宿泊・練習施設である小見川スポーツコミュニティーセンターを貸し切りとして提供すること、選手及び関係者のPCR検査を実施する旨の答弁をして理解を得た。市役所での準備・運営体制についてはコロナ感染予防対策に人員が割かれていることを踏まえ、教育委員会生涯学習課スポーツ振興班が中心となって対応することになった。

(3) 事前キャンプの運営

運営にあたっては、実行委員会を組織し、スポーツ協会、スポーツ推進委員会、水上スポーツ推進協議会、千葉県ボート協会、小見川海洋クラブなど10名で構成された。キャンプの期間は、7月12日に羽田空港で選手等を迎えてから、同30日に選手村に送り届けるまでの19日間にわたった。チームは選手が6名、コーチ4名、ドクター1名、理学療法士2名、シェフ1名（選手全員の食事を提供）の14名であった。練習は小見川スポーツコミュニティーセンター前の黒部川で行われ、同施設内の体育館でバスケットボールや卓球を楽しんだ。市職員は4人交代で宿泊や買い出し（シェフの求めに応じて食材を購入）などを行うとともに、通訳は役所内の国際交流員が担った。食費など必要経費は市職員がユーロで預かり、最終日に清算した。市では、チームの要望により同施設のベッドを新しく購入するとともに、施設内を英語表示にした。また、コーチが指導するためのボートの燃料費は、市が負担した。

(4) 市民との交流

7月21日に市長が、コロナ感染予防対策を図ったうえで歓迎会を開催し、市内で生産された新鮮な野菜や果物の提供、盆栽、掛け軸の紹介、書道パフォーマンスによる激励横断幕の作成等を行った。また、同24日には小見川海洋クラブと水上交流会を実施した。

(5) 選手役員や在日大使館の反応

スロバキアカヌーチームは、東京2020カヤックフォアで銅メダルを獲得した。このことは、事前キャンプが順調に行われたことの結果と判断した。特に、メダルセレモニーの後に4人の選手が香取市民の寄せ書きが入ったスロバキア国旗とともに、メディアの記念撮影に応じていたこともその証ではないかと考える。大使からは、とても良くしていただき感謝しますとのコメントが届いた。市のホームページに選手たちの写真がたくさん紹介され、日本の英字新聞には市職員が選手のために買い出しに行っていることなどが紹介され、わきあいあいの事前キャンプが行われていることをうれしく思っていたことなどが伝えられた。

Ⅲ 先行事例の検討

大規模スポーツイベントの事前キャンプが、地域活性化にどのような影響を与えたかについての事例や研究は少ない。2019年のラグビーワールドカップの開催は、その盛り上がりについては国内外から高い評価を受けた。これは、総務省を中心に地域活性化を大きな開催目的としていたことに他ならない。2018年に総務省地域力創造グループ地域振興室が2019年大会を控えて作成した「ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究報告書」⁷⁾には、2002サッカーワールドカップ日韓大会（以下；2002年ワールドカップ）における事前キャンプ地で、これまで長期的に連携してきた2市の取組を紹介している。その事例紹介には、連携されてきた継続のポイントが示されている。ここでは、2市の事前キャンプの概要と、連携の詳細、継続のポイントなどを、我孫子市、及び香取市と比較することにより、その可能性を検討することにした。

1 新潟県十日町市

(1) 新潟県十日町とクロアチアとの交流

新潟県十日町は1998年長野オリンピック・パラリンピック終了後、2002年ワールドカップにおける事前キャンプ誘致の機運が高まり、「子供たちに夢を与えたい」という願いのもと、公認キャンプ地となった。大会終了後も十日町とクロアチアの友情を大切にしたいとの思いから、練習会場となった多目的グラウンドを「クロアチアピッチ」と命名し、その後毎年幅広い世代を対象にしたサッカー大会が開催され、クロアチア大使などが参加している。2015年に、十日町市長がクロアチアを訪問するなど人的な交流が進められ、クロアチアの名産品であるクロマグロやワインを仕入れ、市内で販売するなどの経済活動も始められた。今後とも、スポーツ・経済・文化等を通じて、温かい交流を進めたいとしており、中長期的な関係性の維持が期待されている。

(2) 継続のポイント

① つながりの維持

十日町市長が定期的にクロアチア大使館を訪問し、大使は同市でのサッカー大会に出席するなどの取組を維持してきた。大使館にとっては、十日町の取組が大使館自体の業務目的でもあり、日本国内でクロアチアを紹介してくれていることに感謝をしている。

② 全庁的・全市的な組織体制の構築

事前キャンプを単なるスポーツイベントとして捉えるのではなく、文化交流、経済交流等を見据えて、部や課を越えた組織体制を整備した。

③ 市民との交流

「市民を中心としたおもてなし」を意識し、アットホームな形でキャンプを迎え入れたことが、クロアチアとの国際交流を地域に根ざしたものと考えられる。

(3) 課題

① 国際交流の記憶の継承

事前キャンプに携わり語ることができる人が少なくなっていく中で、当時交流した子供たちも時間が経過し、記憶が薄れていくことが課題である。

② 経済交流への展開

クロアチアの名産品の仕入れ販売するなどの経済交流を発展させていくことが課題である。

③ キャンプ誘致の不確実性

クロアチアはヨーロッパにおいてもサッカーの強豪国であるが、予選を勝ち抜き絶えず参加資格を得ることは困難なので、十日町はNOCに対して、陸上競技や柔道などサッカー以外の事前キャンプも誘致している。

2 大分県日田市中津江村（旧日田郡中津江村）

(1) 大分県日田市中津江村とカメルーンとの交流

2002年ワールドカップの開催にあたり、村の振興、地域の活性化を目指し、首長が主導してキャンプ誘致に取り組んだ結果、カメルーンのキャンプが実現した。当時人口約1,200人の中津江村では、建設から8年を迎える鯛生スポーツセンターのリニューアル時期を迎えており、利用率を向上するためにも誘致に積極的であった大分県は、2002年ワールドカップの九州唯一の開催地であることから村の誘致に協力的であった。事前キャンプの誘致にあたっては、村長自らが15か国の大使館を訪問するなどして、芝の品質や管理状態をPRし、結果的にカメルーンを誘致することになった。誘致するにあたって、カメルーン側からキャンプ費用の一部を負担することが求められたが、交渉の結果練習施設の提供のみの負担となった。

チーム到着の遅れたことから、深夜に実施された歓迎の様子や、選手と村民の交流の様子は全国的に注目を浴びた。このことから中津江村と鯛生スポーツセンターの知名度は国内で飛躍的に向上した。この結果、2018年

現在、年間4万人の少年サッカーチームや高校生の合宿に利用されている。在日大使館主催の建国記念式典への村長出席や、中津江村の記念行事に大使が出席するなど交流が続けられ、2017年にも元村長がカメルーンを訪問している。また、毎年鯛生スポーツセンターでは、小学生のサッカー大会「カメルーン杯」が開催されている。さらに、「道の駅鯛生金山」ではカメルーンの女性たちと協力して企画された「カメルーン弁当」が販売されている。2014年ブラジルワールドカップの際には、カメルーンを応援するための「不屈のライオンの会」が結成された。

(2) 継続のポイント

① 自治体の規模

中津江村の交流は当時の村長の積極的な誘致活動を契機として始まった。大規模な自治体の場合、首長が交渉等を行うことは難しいが、小規模な自治体であったことから、村長自身が動きやすかったということと地域全体の一体感が作りやすかった。

② 地域アイデンティティ

大会当時の日本はリストラが深刻化するなど経済的に厳しい時代であり、中津江村も閉塞感があったと元村長は振り返っている。こうした中でカメルーン選手が来訪し、多数のマスコミ取材も入ったことから、住民を積極的姿勢に変化させた。大会後も中津江村のおもてなしが素晴らしいと評価され、これらの成功体験がその後の交流活動の継続につながったとしている。

③ 見返りを求めない「おもてなし」の姿勢による信頼関係の構築

キャンプにおいては、選手の食事について可能な限りカメルーン人の口に合うように調理するなどおもてなしの精神が重視された。担当者は「国際交流は人づきあいと同じで、心を込めて対応すれば相手との関係を継続したいと思うようになる。はじめから経済効果や見返りを求めるとうまくいかない。」とし、信頼関係の構築を受けてカメルーン大使も「中津江村

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性と経済交流を継続したい」との意向を示すようになった。

IV 先行研究の検討

事前キャンプと地域活性化に関する先行研究は少ないことから、コンテンツツーリズムと地域活性化に関する論文を検討した。

(1) コンテンツツーリズムとネットワークの拡大

山下(2003)⁸⁾は、地域活性化の切り札として、人づくり・組織づくりをあげている。地域おこし活動における人づくり・組織づくりはネットワーク的に行われることが期待されていると指摘する。しかも、そのようなネットワーク的なつながりが、新しい人間関係を生んでネットワークをさらに広げていくことも期待されている。このようなネットワークの自己増殖的な拡大が、さらなる地域の活性化につながるとされている。地域活性化という言葉はきわめて多様な意味で用いられているが、地域内の成員の諸活動が絶えず刺激され、地域内の人間関係が拡大・再編成されている状態」を、地域が活性化された状態として定義することが可能であると述べている。

(2) コンテンツツーリズムと地域住民の変容

今回の事前キャンプを観光の一つの形態として考えることにした。岡本(2011)⁹⁾は、これまでのコンテンツツーリズムに関する研究も、事例研究や特定の関心に沿った軸で行われているものが中心であるとしている。その上で、観光をめぐる「観光客」「プロデューサー」「地域住民」に関する分析と、それらの相互作用に関する分析を研究の枠組みとして提案している。ここでは、観光客を選手等とし、プロデューサーを自治体としてとらえることにした。

V 2市担当者インタビューを参考にした可能性の分析

インタビュー調査は2021年9月14日に我孫子市で、同年9月15日に香取

市で実施した。インタビュー項目は下記のとおりである。

- 事前キャンプを誘致するにあたっての基本的な考え方
- 事前キャンプを誘致・決定するにあたっての意思形成過程
- 事前キャンプの企画・運営体制について
- コロナ禍の事前キャンプを運営するにあたっての庁内の意見
- 市議会における質疑
- 関係協力団体
- 実施国からの評価
- 庁内及び関係協力団体からの評価
- 今後の交流に関する考え方（短期、中期、長期）

1 我孫子市

市長は事前キャンプ終了後の9月市議会において、スロバキア柔道チーム、テコンドーチームの事前キャンプを受け入れたことについて、コロナ感染防止の観点から市民との直接交流は実現できなかったものの、スポーツ推進委員、国際交流協会、ホテル、食事を提供したレストラン、病院、歓迎動画を作成した中高生の協力を感謝している。また、事後ではあったが子供たちとの柔道教室が実現できたことについても、またとない機会を作ることができたとしている。コロナ禍で、オリンピックの開催や事前キャンプ、学校連携観戦などについて反対する意見があった中、携わることができてうれしかった、とても良い経験になったなど肯定的な意見も多く寄せられていることを紹介し、何物にも代えがたい評価であると答弁している。

① つながりの維持

スロベニア大使から市長あてに親書が届き、厳しい環境の中、選手への心のこもったもてなし、市民からの声援をなんとか選手に届けたいとする取り組みなどに感銘し、献身的なサポートに感謝しているとしている。市

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性

では12月に事前キャンプに関する写真等の展示会を開催することとしており、このイベントに大使を招待したいと考えている。これらの取組の実現が中長期的なつながりの始まりになる可能性がある。

② 全庁的、全市的な組織体制の構築

今回の事前キャンプに関する運営は、旅行代理店を入れずに市とスロベニア側との直接の交渉であった。我孫子市職員が、施設を管理する教育委員会などと連携し、またスポーツ推進委員など外部の協力を得ながら企画・運営したことは、職員の貴重な経験ともとらえることができ、今後の可能性に期待が持てる。

③ 市民との交流

コロナ禍という大会であったことから、市長も市議会で答弁しているように期待した交流はできなかった。しかし、事後交流として柔道教室を実現したことは大きな意味を持っている。聖火リレーが中止になり、児童生徒のオリンピック・パラリンピック観戦が中止になっているなど、あらゆるイベントが脊髄反射のように中止されていた中で、工夫を凝らした交流を実現した市の取組は称賛に値する。これは、市民の理解と協力なしではできなかったことであり、スロベニア側もこの点を強く感謝しているのではないか。

④ 自治体の規模

我孫子市は中津江村に比べ人口も多く、首長が直接交渉するなど小回りは利かないが、市長直下の担当者が課題を整理し、市長の決裁をとるといふ他の自治体に比べスピード感ある対応ができていた。こうした組織のあり方は自治体の規模には直接関係なく、市長の考え方が職員に行き届く風通しの良い環境となっていて今後の可能性を示しているのではないだろうか。

⑤ 地域アイデンティティの形成

市民との直接の交流機会は少なかった。従って、地域アイデンティティ

の形成までできたとは言えない。しかし、嘉納治五郎に関与する市にとっては、嘉納治五郎というコンテンツを大事にして、その考え方や実績を子供たちに教えていくことにより、アイデンティティは形成されることになる。今回の事前キャンプをそのスタートになればと願っている。また、今後とも公益財団法人講道館などと連携し、世界の柔道アスリートの聖地として発信していくことができるのではないか。

⑥ 見返りを求めない「おもてなし」の姿勢による信頼関係の構築

そもそも事前キャンプによる表立った見返りは存在しないと思われる。ただ、究極的な見返りをあえて言うならば、スロベニアと我孫子市との中長期的な連携であるといえる。この見返りは事前キャンプをコロナ禍にもかわらず実施した自治体しか有しない特権であり、交流を求めていく取り組みのスタートに立ったということが言えるのではないだろうか。

⑦ コンテンツツーリズムとネットワークの拡大

山下（2003）は、地域活性化の切り札として、人づくり・組織づくりをあげている。嘉納治五郎というコンテンツをさらに大事にし、東京2020で築いたスロベニアとの関りを活用し、地域におけるスポーツや国際交流、経済文化交流など人づくり・組織づくりを今後どのように作り上げていくかが大きな課題であろう。

2 香取市

香取市は、香取神宮や小江戸といわれる小野川沿いの景観、伊能忠敬記念館とともに、成田空港に近接していることからインバウンドの招致をまちづくりの大きなツールとしている。また、利根川をはじめとする水郷の町として、その中でも水上スポーツは大きな魅力としてとらえている。香取市には、事前キャンプに適したホテルが少ないことがハンディキャップであったが、市の公共施設で事前キャンプが実施され、そのチームがオリンピックで銅メダルを獲得したことは歴史的な意味を持っている。今後、

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性

子どもたちはオリンピックメダリストが使用した施設で練習し、宿泊することは大きな誇りとなろう。市議会において、コロナ禍の事前キャンプの反対意見は少なく、感染予防対策を十分に行った上で円滑な事前キャンプが実施された。

① つながりの維持

オリンピック終了後、スロバキアNOC及び大使館からメールによる感謝のメッセージが届いている。また、市役所には市長に送られた選手の寄せ書きが入った正式ユニフォームと記念品が展示されている。しかし、事前キャンプ中の写真等が、公的施設に展示されているものの、例えばスロバキア大使を招いて親善を深めようとする動きは当面検討されていない。合宿が終了し、依然コロナ感染対策が最重要課題になっている市にとっては、そうした中長期的な交流まで手が回らいというのが現実である。

② 全庁的、全市的な組織体制の構築

今回の事前キャンプの企画・運営主体は、水上スポーツを所管する教育委員会生涯学習課が担ってきたが、他にも国際交流や観光、産業などの部所、様々な市民団体と連携協力して実施された。スロバキアとの中長期的な関係を構築しようとするにはスポーツを所管する部所だけで担うには荷が重い。幸い、スポーツを所管する部所は教育委員会生涯学習課の中にあることから、国際交流、学校における子供たちの交流などが期待できる。従って教育長が中心となり市長をはじめ庁内の意思を固め、議会や市民に働きかけていくことが重要である。

③ 市民との交流

練習会場がある小見川ボート場は、旧小見川町にあり、市役所からは車で30分ほどのところにある。毎年開催され誰もが参加できる「市民レガッタ」などを通して、市は広く水上スポーツを市民に親しんでもらいたいと考えている。このイベントには多くの市民の協力が今後とも必要であることから、スロバキア大使の参加やスロバキア大使杯など、水上スポーツ普

及の一環としてスロバキアを活用することも考えられる。担当者の思いが実現に向けて広がっていくことを願っている。

④ 自治体の規模

香取市は人口が約7万4千であり、中津江村よりも人口規模は大きく、それぞれ産業面などにおいても個性がある1市3町が合併したところである。江戸時代から昭和初期に建てられた商家や土蔵が連なる街並みは国選定重要伝統的建造物群保存地区でもある。コロナ前には国内外からの観光客が増加してきていたところだけに、今回のスロバキアという国の規模と、産業などからしても、中長期的な連携を図る上では好都合ではないかと考えられる。市の担当者と、駐日スロバキア大使館とのこれからの情報交換が重要となっている。

⑤ 地域アイデンティティの形成

香取市は首都圏から日帰りで行くことができる距離で、水郷佐原水生植物園「水郷あやめ祭り」、小見川城山公園「水郷おみがわ桜つつじ祭り」、「佐原の大祭」、「栗源のふるさといも祭り」、市民レガッタ、小江戸マラソンなどを様々なイベント通じて地域の活性化を図ろうとしている。また、成田空港からも近いことからインバウンドを迎えるための多様なコンテンツも揃っている。こうした良さを子供たちにも学んでもらうとともに、コロナ禍の中で事前キャンプを実施し、そのチームがメダルを獲得した出来事を学び伝えるためにも、スロバキアとの連携を期待したい。

⑥ 見返りを求めない「おもてなし」の姿勢による信頼関係の構築

我孫子市でも述べたとおり、そもそも事前キャンプによる見返りは難しい。ただ、あえて言うならば、スロバキアと香取市との中長期的な連携の構築であるといえる。事前キャンプを実施した自治体の特権を活かしてほしい。

⑦ コンテンツツーリズムとネットワークの拡大

地域活性化の切り札として、人づくり・組織づくりが重要であり、地域

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性

内の成員の諸活動が絶えず刺激され、地域内の人間関係が拡大・再編成されている状態を、地域が活性化された状態として定義することが可能であると述べている。こうした意味で、水上スポーツによるまちづくりというどこでもできない取組を、スロバキアとの交流を刺激として人づくり・組織づくりを進めていくことが重要であろう。

⑧ コンテンツツーリズムと地域住民の変容

黒部川は首都圏に合って水上スポーツを楽しむことができ、他にも自然や歴史も触れることができる他にはない価値あるコンテンツである。観光を推進するにあたって、水上スポーツを「する」「見る」ことが可能な黒部川をプロデュースできる人材が生まれることを期待している。

VI まとめ

東京2020はコロナパンデミックによる延期、公道での聖火リレーの中止、無観客での実施という異例の大会であった。事前キャンプを誘致したにもかかわらず、NOCやNFからの申し出によるキャンセルや、受け入れる側のキャンセルなどがあった。筆者は、2021年3月まで、千葉県からの委託事業として事前キャンプを希望する自治体に対して、そのマッチングやサポートをしてきた。その中で、本番前のコンディション調整を最大の目的とするNOCやNF、選手を身近に見ることができる利点を生かして、子供たちの夢を育みたいとする自治体と、経済や文化、人的交流を進めたいとする在日大使館の3者のねらいを見てきた。コロナ感染予防対策の観点から、実際に触れ合う交流は困難であったにもかかわらず、事前キャンプを運営する自治体では、市のプロモーションや歓迎のメッセージを動画にして作成し、選手に楽しんでもらうなどの工夫を凝らした取組を行ってきた。2020年オリンピック・パラリンピックが延期になって、各大陸予選のスケジュールが決まらないという中においても、NOCやNFの担当者は、「開催地が東京で良かった、東京なら安心だ、開催を疑わず準備を進めて

いる」などのメッセージが相次いだ。また、国内で最も早く事前キャンプに入国したオーストラリアソフトボールチームや、キャンプ地に到着してからPCR検査陽性が判明したウガンダNOCなど、事前キャンプが良い意味でも悪い意味でも国民に認知された。こうした中で、最後まで安全で安心した事前キャンプを誰の助けも受けず運営してきた自治体は称賛に値する。我孫子市、香取市ともにオリンピック後の選手のコメントは高評価であった。特別に苦勞して事前キャンプを実施した自治体としては、最後の締めくくりの仕事として、この事前キャンプの経験をレガシーとして育て、相手国と中長期的な交流を展開していくのはまさにこれからの仕事である。この仕事を一步一步着実に進めることこそが大きな可能性となり、東京2020のレガシーとしての地域活性化につながっていくものと考えている。

註

- 1) スポーツコミッション
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm
- 2) 東京2020事前キャンプガイド
<https://olympics.com/tokyo-2020/ja/news/news-20160805-01-ja>
- 3) 東京2020ホストタウン制度
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/pdf/ht_suisin.pdf
- 4) 東京2020千葉県開催地
<https://www.pref.chiba.lg.jp/oripara/kaisai/kyougi.html>
- 5) 千葉県スポーツコンシェルジュのホームページ
<https://sc.ccb.or.jp/ja/>
- 6) 松戸市七草マラソン大会
https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/kyouiku_sports/suports/nanakusa_marathon/index.html
- 7) ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究報告書
https://www.soumu.go.jp/main_content/000563800.pdf
- 8) 山下祐介 (2003) 「社会的ネットワークと地域活性化」人文社会論・人文

東京2020オリンピックにおける千葉県内2市の事前キャンプ地としての成果と今後の可能性

科学編 171-184頁

9) 岡本健 (2012) 「コンテンツツーリズム研究の枠組みと可能性」10-29頁